環境の向上と教育の充実、

産業の活性化、④の充実、③地域資伸長、②子育ての

による健康寿命の伸長、

源を活かした地元産業の活性化、

の行動」(①仕事・

など大型の施設整備事業や、「5つ葬場建設事業、市保育所整備事業平成30年度の一般会計予算は、火

など大型の施設整備事業や、

安心・

安全のまちづくり、

⑤対話と

## 平成30年度一般 会計予算 267 億円



平成30年度予算の詳しい 内容については上記二次元 コードからご確認ください。

となっています。世27億6450万円 業などを計上 次産業化交付金事 林水産業費は、 9万円 農

事業費を計上 業費や排水対策

土木費は道路橋梁の長寿命化事

### 一般会計歳出(性質別)

項目	予算額	構成比
補助費等	45 億 9,720 万円	17.2%
普通建設 事業費	44 億 1,672 万円	16.5%
物件費	41 億 9,335 万円	15.7%
人件費	35 億 6,353 万円	13.4%
公債費	35 億 678 万円	13.1%
扶助費	32億2,505万円	12.1%
繰出金	23 億 8,682 万円	9.0%
その他	8億1,055万円	3.0%
合 計	267 億円	100.0%

国民健康保険特別会計は、平成30年度より都道 府県が財政運営の主体となることから、平成29年 度当初予算に比べ 16 億 886 万円 (19.0%) の減 となっています。

ケーブルテレビ事業特別会計は、民間化推進事 業にかかる補助金が平成29年度で終了となるた め、平成29年度当初予算に比べ2億5,144万円 (33.3%) の減となっています。

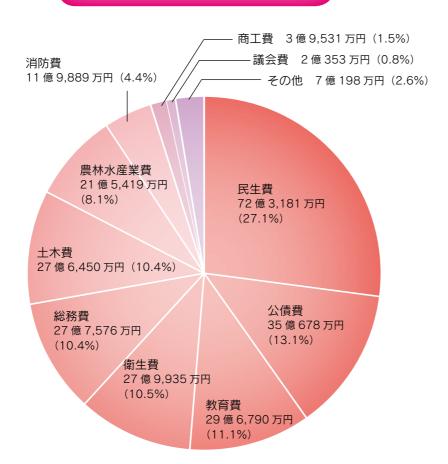
国民宿舎事業特別会計は、施設の指定管理に合 わせ企業会計の国民宿舎事業会計を廃止し、特別会 計を新設したものです。

項目	予算額	前年度比
国民健康保険	69 億 2,423 万円	- 19.0%
後期高齢者医療	7億234万円	+ 6.5%
介護保険	48 億 6,491 万円	- 4.3%
土地開発	1億3,375万円	- 24.2%
産業廃棄物 最終処分	6,434 万円	- 10.4%
ケーブルテレビ	5 億 289 万円	- 33.3%
国民宿舎 (新設)	7,974 万円	_
下水道	51 億 3,843 万円	- 11.5%
農業共済	5 億 3,553 万円	+ 15.5%
財産区4会計	1,217 万円	- 2.2%
合 計	189 億 5,833 万円	- 13.5%

ています。教育費は校務支援システム導入事業費、公民館の耐震改修事業費を計上し、29億6790万円となりました。衛生費では、火門となりました。衛生費では、火門となっています。総務費は地域づくとなっています。総務費は地域づくとなっています。総務費は地域づくとなっています。総務費は地域づくとなっています。総務費は地域づくの技術支援業務委託費などを計上したことによりチャレンジ事業の補助金や市役の技術支援業務委託費などを計上した。 計上し72億3181万円となっていまや市学童保育所の建設事業費などを民生費では、市保育所整備事業費 傾向にあり、35億678万円を計上しため繰上償還を実施したことで減少 27億7576万円 公債費は将来世代の負担軽減の

### 歳出 267 億円

※()内は構成比



業の振興、 団活動など 衛生費= 土木費=道路や河川・公園経費や市役所の管理など€ ❸消防費=防災対策や消防 産業費=農林水産業の振興 の整備・管理などの農林水 などの議会費 理などの総務費=一般事務 内容充実や環境整備など4 人金 (市の借金) 1民生費=高齢者福祉や少 歳出内訳の用語解説 化対策など2公債費= 保健衛生やゴミ処 観光事業の促進の =小中学校の教育2借金)の返済金 =議会の運営

経過し、 増収、 で、給与所得の増による個人市民税の響により固定資産税が減収となる一方響に発し、3年に1度の評価替えの影 全体で56億5738万円となっていま 率適用車両が増加による増収により、 地方交付税は、 軽自動車税の新税率や重課税 4町合併後13 年

ら減収となり90億7000万円となっが段階的に縮小されていることなどか 路整備などの普通建設事業の財源と 所整備事業などの大規模な施設や道 合併団体に対する特例措置 火葬場建設事業や市保育

# 歳入 267 億円

※()内は構成比

成29年度6月補正後)と比較して、した結果、前年度肉付け後予算(平行動の行政)に基づいて予算を計上

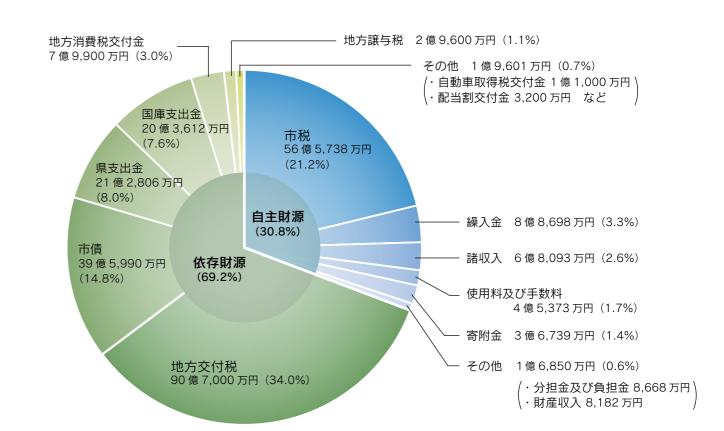
なっています。平成26年度以降、54億2800万円増の267億円と

ことにより、8年連続して財政調整費の削減や財源の効率配分に努めた年連続の増加となりましたが経常経

算編成となっています。

基金に頼らず、

収支均衡のとれた予



び負担金、

財産収入など

◆依存財源

地方交付税や国

県支

国や県から市に

税など⑥その他=

分担金及

など 6 寄附金 = ふるさと納

●地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交の均衡を図るため国から交 金・その他=自動車取得税れ、一律的に譲与されるおりで変付するものも地方対して変付するものも地方 出金など、 方消費税の一部を財源とし 助❹地方消費税交付金=地 業に対する国・県からの補 お金③国庫・県支出金= 入ってくるお金 事

### 預金利子 諸収入: 手数料 の貯金) 税や施設使用料など、 税など❷繰入金= ●市税=市民税や固定資産 独自で調達するお金 皆様に収めていただく 子など**④**使用料及び=貸付金元利収入や 公共施設の使用料 基金